

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2022年 3月31日)	当第1四半期末 (2022年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	484,020	472,737
売上債権		878,473	543,630
その他の債権		62,327	61,868
契約資産		116,357	163,240
棚卸資産		309,829	358,627
その他の流動資産		90,823	103,898
(小計)		1,941,829	1,704,000
売却目的で保有する資産	7	—	90,545
流動資産合計		1,941,829	1,794,545
非流動資産			
有形固定資産		571,168	570,871
のれん		47,487	49,128
無形資産		133,856	134,190
持分法で会計処理されている投資		166,126	172,550
その他の投資		170,105	183,360
退職給付に係る資産		139,543	137,980
繰延税金資産		99,838	87,186
その他の非流動資産		61,857	57,672
非流動資産合計		1,389,980	1,392,937
資産合計		3,331,809	3,187,482
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		470,237	422,751
その他の債務		403,873	280,979
契約負債		166,926	193,484
社債、借入金及びリース負債		168,766	136,385
未払法人所得税		34,610	13,865
引当金		42,851	39,364
その他の流動負債		33,472	53,739
(小計)		1,320,735	1,140,567
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	—	37,481
流動負債合計		1,320,735	1,178,048
非流動負債			
借入金及びリース負債		116,553	116,018
退職給付に係る負債		115,972	98,709
引当金		21,416	21,411
繰延税金負債		15,305	11,242
その他の非流動負債		26,079	24,160
非流動負債合計		295,325	271,540
負債合計		1,616,060	1,449,588
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		243,048	243,950
自己株式		△128,897	△128,925
利益剰余金		1,088,429	1,094,837
その他の資本の構成要素	8	63,508	70,348
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,590,713	1,604,835
非支配持分		125,036	133,059
資本合計		1,715,749	1,737,894
負債及び資本合計		3,331,809	3,187,482

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
売上収益	5, 10	801, 980	818, 862
売上原価		△555, 979	△580, 747
売上総利益		246, 001	238, 115
販売費及び一般管理費		△214, 152	△211, 801
その他の収益		5, 662	4, 086
その他の費用		△3, 772	△4, 798
営業利益	5	33, 739	25, 602
金融収益	11	2, 898	8, 564
金融費用	11	△784	△1, 062
持分法による投資利益		3, 742	5, 235
税引前四半期利益		39, 595	38, 339
法人所得税費用		△10, 057	△11, 003
四半期利益		29, 538	27, 336
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		24, 165	17, 283
非支配持分		5, 373	10, 053
合計		29, 538	27, 336
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		121.60	87.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		121.47	87.83

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
四半期利益		29, 538	27, 336
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6, 438	△4, 199
確定給付制度の再測定		7, 278	10, 686
持分法適用会社のその他の包括利益持分		40	30
		13, 756	6, 517
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		249	10, 937
キャッシュ・フロー・ヘッジ		202	230
持分法適用会社のその他の包括利益持分		156	1, 266
		607	12, 433
税引後その他の包括利益		14, 363	18, 950
四半期包括利益		43, 901	46, 286
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		38, 358	34, 864
非支配持分		5, 543	11, 422
合計		43, 901	46, 286

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日）

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年 4月 1日残高	324,625	241,254	△79,495	909,139	54,616	1,450,139	96,766	1,546,905
四半期利益				24,165		24,165	5,373	29,538
その他の包括利益	8				14,193	14,193	170	14,363
四半期包括利益				24,165	14,193	38,358	5,543	43,901
自己株式の取得			△10,100			△10,100		△10,100
株式報酬取引		661				661		661
剰余金の配当				△19,899		△19,899	△1,564	△21,463
利益剰余金への振替				13,271	△13,271			
その他		△444		110	△4	△338	19	△319
2021年 6月30日残高	324,625	241,471	△89,595	926,786	55,534	1,458,821	100,764	1,559,585

当第1四半期（自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日）

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年 4月 1日残高	324,625	243,048	△128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
四半期利益				17,283		17,283	10,053	27,336
その他の包括利益	8				17,581	17,581	1,369	18,950
四半期包括利益				17,283	17,581	34,864	11,422	46,286
自己株式の取得			△28			△28		△28
株式報酬取引		863				863		863
剰余金の配当	9			△21,616		△21,616	△2,316	△23,932
利益剰余金への振替				10,741	△10,741			
その他		39				39	△1,083	△1,044
2022年 6月30日残高	324,625	243,950	△128,925	1,094,837	70,348	1,604,835	133,059	1,737,894

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		39,595	38,339
減価償却費、償却費及び減損損失		44,295	44,683
引当金の増減額 (△は減少)		△11,644	△4,144
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△9,932	△4,177
受取利息及び受取配当金		△1,987	△2,174
支払利息		673	842
持分法による投資損益 (△は益)		△3,742	△5,235
売上債権の増減額 (△は増加)		373,305	327,241
契約資産の増減額 (△は増加)		△50,474	△45,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△36,519	△69,406
仕入債務の増減額 (△は減少)		△80,133	△43,873
契約負債の増減額 (△は減少)		18,508	30,010
その他	6	△69,301	△116,657
小計		212,644	149,635
利息の受取額		215	341
配当金の受取額		2,693	2,708
利息の支払額		△676	△815
法人所得税の支払額		△22,859	△27,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,017	124,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△32,269	△40,855
投資有価証券の売却による収入		9,575	1,417
投資有価証券の取得による支出		△1,813	△20,445
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)		7,058	△9
貸付金の回収による収入		43	113
短期投資の純増減額 (△は増加)		△10,325	151
その他		△1,291	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,022	△58,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		10,448	△30,573
長期借入金及び社債の発行による収入		67	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△30,192	△70
リース負債の支払額		△18,266	△13,325
自己株式の取得による支出		△10,100	△28
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△19,899	△21,616
その他		△1,053	△3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,995	△68,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		94,000	△2,445
現金及び現金同等物の期首残高		481,833	484,020
現金及び現金同等物の為替変動による影響		672	8,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	576,505	490,497

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2022年8月2日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とする「ソリューション・サービス」、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成される「システムプラットフォーム」、海外においてソリューション・サービスを提供する「海外リージョン」により構成されています。

② ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

③ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	681,918	41,991	78,071	801,980	—	801,980
セグメント間収益	5,145	11,867	3,024	20,036	△20,036	—
収益合計	687,063	53,858	81,095	822,016	△20,036	801,980
営業利益	17,000	1,630	15,109	33,739	—	33,739
金融収益						2,898
金融費用						△784
持分法による投資利益						3,742
税引前四半期利益						39,595

当第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	676,523	41,421	100,918	818,862	—	818,862
セグメント間収益	5,680	8,692	3,280	17,652	△17,652	—
収益合計	682,203	50,113	104,198	836,514	△17,652	818,862
営業利益	2,296	△3,117	26,423	25,602	—	25,602
金融収益						8,564
金融費用						△1,062
持分法による投資利益						5,235
税引前四半期利益						38,339

(注) 1. 売上収益における「全社消去」はセグメント間取引の消去であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス	575,875	573,581
システムプラットフォーム (注) 1	97,711	94,415
その他	8,332	8,527
ユビキタスソリューション		
クライアントコンピューティングデバイス	41,991	41,421
デバイスソリューション		
電子部品	78,071	100,918
合計	801,980	818,862

(注) 1. 各種サーバ、光伝送システム、携帯電話基地局など

(4) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	507,301	483,650
海外		
欧州	159,631	152,034
アメリカ	45,263	63,656
アジアパシフィック	55,185	73,227
東アジア	33,252	44,676
その他	1,348	1,619
合計	801,980	818,862

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注) 3. 当第1四半期に区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

(注) 4. その他には中近東、アフリカが含まれております。

6. 現金及び現金同等物

当第1四半期末（2022年6月30日）

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高490,497百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物17,760百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、前年度に計上したセルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等に係る未払金の減少額62,563百万円が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期末 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	-	90,545
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	-	37,481

当第1四半期末

当社は、当社の国内連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の株式を、株式会社リコーに譲渡することを2022年4月28日に決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。今後、公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに、株式を譲渡します。これに伴い、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

これに伴い、PFUが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、テクノロジーソリューションに含まれております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下「FSL」）とティーキャピタルパートナーズ株式会社（以下「ティーキャピタル」）は、FSLが保有する富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社（以下「FSM」）の株式をティーキャピタルが新たに設立する会社へ譲渡することで合意し、2022年5月26日に契約を締結しました。今後、両社は2022年9月末を目処に株式の譲渡を目指します。なお、FSLは議決権30%の出資を当面継続する予定です。

これに伴い、FSMが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

売却目的で保有する資産には、主に棚卸資産23,930百万円、売上債権18,746百万円、現金及び現金同等物17,760百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に仕入債務11,779百万円、その他の債務8,435百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、PFU及びFSMは、運転資金のうち31,104百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△6,193	10,196
その他の包括利益	438	11,283
その他	—	—
期末残高	△5,755	21,479
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△125	△210
その他の包括利益	85	△92
その他	—	—
期末残高	△40	△302
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	60,934	53,522
その他の包括利益	6,380	△4,156
その他	△5,985	△195
期末残高	61,329	49,171
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	7,290	10,546
その他(注)	△7,290	△10,546
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	54,616	63,508
その他の包括利益	14,193	17,581
その他	△13,275	△10,741
期末残高	55,534	70,348

(注) 確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	21,616	110円	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

10. 売上収益

売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当第1四半期に地域別の区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

前第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

外部収益	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	470,662	18,778	17,861	507,301
欧州	133,409	23,032	3,190	159,631
アメリカ	33,605	—	11,658	45,263
アジアパシフィック	34,077	8	21,099	55,185
東アジア	8,846	172	24,234	33,252
その他	1,319	—	29	1,348
連結計	681,918	41,991	78,071	801,980

当第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

外部収益	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	442,176	20,567	20,907	483,650
欧州	128,765	20,314	2,955	152,034
アメリカ	50,407	—	13,249	63,656
アジアパシフィック	43,069	173	29,985	73,227
東アジア	10,513	367	33,796	44,676
その他	1,593	—	26	1,619
連結計	676,523	41,421	100,918	818,862

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

(注) 2. その他には中近東、アフリカが含まれております。

1 1. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	218	379
受取配当金	1,769	1,795
為替差益	364	5,211
その他	547	1,179
合計	2,898	8,564

金融費用

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	673	842
その他	111	220
合計	784	1,062

1 2. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	24,165	17,283
基本的加重平均普通株式数 (千株)	198,733	196,511
基本的1株当たり四半期利益 (円)	121.60	87.95

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	24,165	17,283
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	24,165	17,283
基本的加重平均普通株式数 (千株)	198,733	196,511
条件付発行可能株式による調整 (千株)	211	262
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数 (千株)	198,944	196,774
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	121.47	87.83

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

長期借入金

元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	5,217	5,222	5,313	5,293
合計	5,217	5,222	5,313	5,293
負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（非流動）	83	83	15	15
合計	83	83	15	15

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2022年3月31日）				当第1四半期末（2022年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産								
デリバティブ	—	412	—	412	—	1,352	—	1,352
債券	—	—	16,001	16,001	—	—	35,195	35,195
株式等	2,548	—	10,776	13,324	2,201	—	12,094	14,296
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産								
株式等	74,352	16	60,547	134,915	64,984	15	62,872	127,871
合計	76,900	428	87,324	164,651	67,185	1,367	110,161	178,713
負債								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債								
デリバティブ	—	2,831	—	2,831	—	4,406	—	4,406
合計	—	2,831	—	2,831	—	4,406	—	4,406

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

公正価値で測定する金融資産、非流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

14. 関連当事者

当第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	49,514	41,546

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

15. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	21,616百万円
(2) 1株当たりの金額	110円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日